平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	保子12

事務事業名	家庭児童相談事業	予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	3 民生費
				項	2 児童福祉費
				目	1 児童福祉総務費
	施策(節)	1	子育て支援	事業	2 家庭児童相談
	施策の方向	(4)	子どもの権利擁護への支援	作成部署	保健福祉部子育て支援課
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111　内線　1250

事業の目的

対象（誰を・何を）

乳幼児から18歳までの児童や家族

意図（どういう状態にしたいのか）

養育や福祉の問題について相談指導を行う。

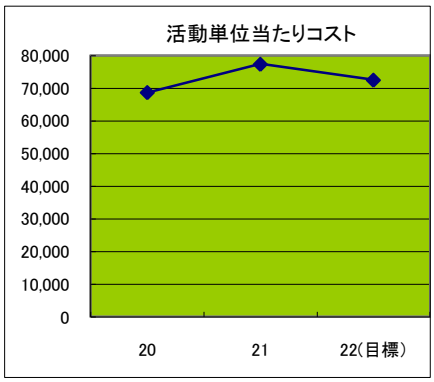
事業の内容

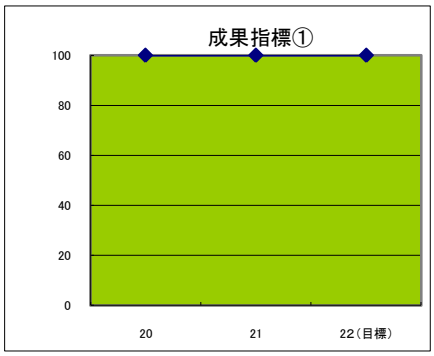
心身障害、不登校や学校での人間関係など家族関係、生活習慣などの問題、発達や言語の問題、非行虐待などの問題について、相談員が面接や家庭訪問などの方法で保護者に助言を行うほか、各種サービスに関する情報を提供したり、他の専門機関を紹介したりする。

根拠法令等	児童福祉法
事業開始時期	☑ 昭和　☐ 平成　53 年開始　☐ 明確にはわからない　☐ 市政施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度　平成　年度
事業開始時からの状況変化	当初、障害児の相談がほとんどであったが、現在は複雑な家庭問題の相談が増加している。
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）　☐ 民間委託　☐ その他　委託内容

区分		20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込み）
事業費【1】	(千円)	520	870	1,432
人件費【2】	(千円)	22,500	22,500	22,500
職員数	正規職員	3.00 人	3.00 人	3.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	23,020	23,370	23,932
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他（手数料・使用料等） (千円)			
	一般財源 (千円)	23,020	23,370	23,932

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 相談受付者数	人	335	302	330
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		68,716 円	77,384 円	72,521 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		192 円	197 円	201 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	達成率(%)	平成22年度
①	相談対応率 (式) 対応件数÷相談依頼件数日×100	%	相談依頼に対してどれだけ対応できたか	目標	100	100	100.0%	100
				実績	100	100		
②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれな	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	社会の変動に伴う家庭生活の変化により児童養育に関し複雑な問題が発生している社会情勢において必要性の高い事業である。
		○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	家庭における児童養育に関する、複雑な問題が発生している現状がある。家庭児童福祉に関する専門的な相談指導を行っている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☑	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☑	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☑	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☐	☑	☐	相談を受け、各機関と連携を取りながら行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	適切な情報提供をする事により、相談者の思いを和らげる事が出来る。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	相談に対しては、十分対応できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

家庭における児童の養育に関し、複雑かつ多様な問題が発生し相談者が増加している現状の中、ひとつひとつのケースに関係機関と連携をとりながら、丁寧に対応している。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

保育園の巡回訪問などの方法、情報のやりとりなど、スムーズにとれるようさらに工夫が必要である。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	